



本間としえ (公明党)

母子保健・子育て支援に関する
デジタル化について

- 問 母子・子育て支援業務のデジタル化について伺う。
- 答 子育てで忙しい方の負担を減らせるよう推進する。
- 問 小児予防接種手続きの電子化について伺う。
- 答 予防接種事務全体の電子化は、保護者が申込内容を入力する際の省力化や、データの一元管理化など、子育て世帯と、自治体の負担軽減に繋がる。乳幼児の健康管理システム全体の動向を注視し、検討を進めていく必要がある。
- 問 様々な子育て支援サービスを可能にする電子母子手帳アプリは全国の自治体に導入が広がっている。多摩市公認の電子母子手帳アプリ導入を求めるがいかか。
- 答 母子手帳アプリの機能は①自身で記録する予防接種の記録管理や妊娠期からの子育て期の記録②自治体からの情報発信③予防接種に係るデジタル予診票などである。民間の母子手帳アプリの公認・導入については、市民のニーズを把握し、産婦人科、小児科等医師会とも協議しつつ、検討を進める。



池田けい子 (公明党)

障がい者理解は進んでいるのか

- 問 スマートフォンでサービスをスムーズに受けることができる、「障害者手帳アプリ」の導入を提案するがいかか。
- 答 アプリの利便性については期待できると認識している。導入の可能性について検討していく。
- 問 「ヘルプマーク」「ヘルプカード」のさらなる市民周知、および児童生徒への具体的な援助・支援方法についての啓発が重要と考えるがいかか。
- 答 差別解消の取組み等と合わせ、学校でもオンラインを活用し啓発を行っていく。
- 問 障害者等用駐車区画の不適正利用を防ぐため、パーキング・パーミット制度(対象者への利用証交付制度)の導入、区画のブルーペイントの実施を要望するがいかか。
- 答 今後広域的な実施の可能性について、東京都や近隣自治体の動向を注視しながら、研究をしていく。
- 問 今後、さらに推進されると思われる手話通訳者の派遣について、また遠隔通訳システムの拡充について伺う。
- 答 利用者の声を聞き、サービス向上を図っていきたい。



安斉きみ子 (日本共産党)

心の病を抱える人たちとの共生社会をめざして

- 問 近年精神疾患の人たちの相談は増えているのか伺う。
- 答 2021年度は1万219件で増加傾向であり、今後も増えるの見込まれる。
- 問 精神障害に特化した相談支援事業所の必要性を伺う。
- 答 財政上課題もあるが、検討したい。
- 問 「(仮称)精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築と、地域生活拠点の整備は、車の両輪と考えるが見解を伺う。
- 答 地域包括ケアシステム協議会は今年度中に設置する。拠点の整備は来年度末までの整備に向けて準備中である。
- 問 精神障がい者対応のグループホームについても住まいの場としての滞在型が必要と考えるが見解を伺う。
- 答 滞在型の必要性は認識している。施設の開設や運営についても補助の活用や報酬の上乗せ支援を続ける。
- 問 都立多摩総合精神保健福祉センターは公立の機関として重要な役割がある。その活用について伺う。
- 答 ケアシステム協議会に参加を依頼しているところである。その場を活用して意見交換し連携していきたい。



三階道雄 (公明党)

災害に強い多摩市へ！

- 問 大雨の影響で全国各地、河川の氾濫が起きている。再度ハード面での対策を強化すべきと考えるがいかか。
- 答 河川の管理をする国や東京都と多摩川緊急治水プロジェクトを進める中で声をあげていきたい。
- 問 温暖化の影響により大型台風の上陸が懸念される。その時多くの街路樹が倒木すると思われる。市の対策を伺う。
- 答 車や人通りの多い所は優先的にパトロールする。また市民からのスマホの通報アプリも強化したい。
- 問 高齢者や障がい者など災害時要支援者の個別避難計画作成が進んでいない。早急に進めるべきだが見解を伺う。
- 答 進まない要因もあるが、出来ることから動きだしたい。
- 問 停電時、EV公用車が可動式充電池として役立つため、避難所に配備する等計画を立てるべきと考えるが見解を伺う。
- 答 災害はいつ来るか分からないため早期に計画を整備したい。
- 問 小中学校で、いざと言う時、双方向でのリモート授業がスムーズに行えるよう、訓練の意味も含め定期的にリモート授業をすべきと考えるが見解を伺う。
- 答 日頃からの慣れは必要。実施の可能性を検討したい。

